

特集 新生 JICE の紹介

～政策提言集団としての新体制～

道路政策グループの活動方針の紹介

大野 昌仁

道路政策グループ
総括



道路政策グループの体制

社会経済活動の活性化、国民生活の安定向上、地域社会の健全な発展、防災対策の充実などを図る上で道路の果たす役割はますます増大してきています。一方、昨今の厳しい財政状況、少子高齢社会の到来、地球規模での環境意識の高まりなど、社会経済情勢は大きく変化しており、そういった社会経済ニーズを的確に反映した道路行政が求められています。

道路政策グループではこのような情勢下、国民の理解や合意を得ながら一層効率的で透明な施策や事業の展開、発展著しい諸外国に対する国際競争力の強化、そして地域の自立と豊かな生活環境の実現、障がい者・高齢者はもとより誰もが誇りを持って社会参画できるような社会システムの構築などを重要な視点と位置付け、以下のようなチーム構成によるグループ体制を構築しました。

①道路政策企画チーム

今後の道路構造基準のあり方検討やネットワークの評価手法検討等、道路政策に係わる研究を行うチーム

②生活環境改善チーム

自転車・歩行者の安全性向上のための道路構造のあり方検討や環境負荷の低いグリーン交通体系の実現に向けた道路等のあり方検討等、地域住民の生活環境の改善に係わる研究を行うチーム

③道路行政マネジメントチーム

道路事業の整備効果把握手法の検討やPI実施における市民認知度向上策の検討等、道路行政マネジメントに係わる研究を行うチーム

④ITS推進室・自律移動支援プロジェクト推進チーム

ユビキタス技術の道路空間への応用や道路空間の情報化(自動車と情報ネットワークの融合)等、自律移動支援プロジェクトやITSの推進に係わる研究を行うチーム

⑤道路利活用推進チーム

国土の有効利用や地域の経済力から見た料金のあり方検討、都市部における交通混雑の解消・生活環境の改善に資する料金のあり方検討等、道路利活用推進に係わる研究を行うチーム

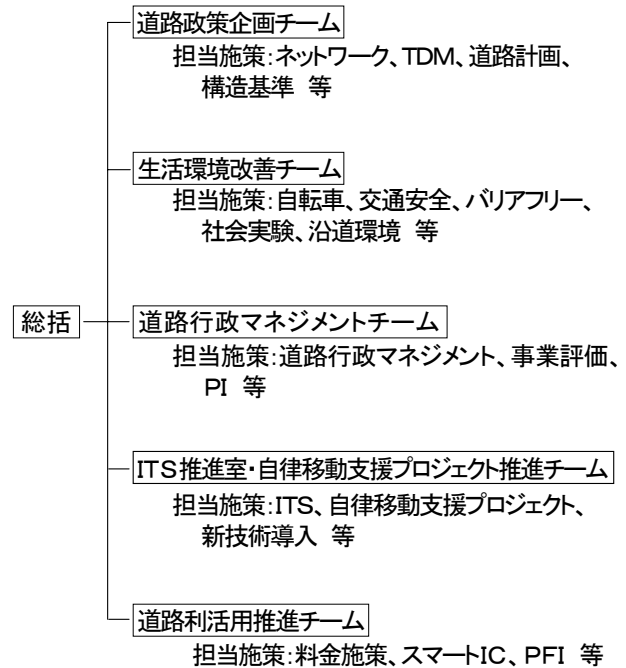


図-1 道路政策グループの体制

道路政策グループの調査研究

それでは道路政策グループが実際に行う調査研究の内容について、以下に紹介します。

1. 新たな道路施策の展開に関する調査研究

(主に道路政策企画チームが担当)

道路構造令は、地域の実情に応じた柔軟な運用が可能な制度となっていますが、一方で規定が画一的であり、過大な道路整備の原因になっていると指摘もあります。そこで、地方自治体を対象とした実態調査を行い、道路構造令に関する地域から見た課題を把握し、地域の実情に柔軟に対応できる運用のあり方を検討します。

(例) ①今後の道路基準のあり方

②ネットワークの評価手法

2. 生活環境の改善に関する調査研究

(主に生活環境改善チームが担当)

幹線道路、生活道路における交通安全対策や歩行空間のバリアフリー化に関すること、市民参加による地域の課題解決のための取り組みである社会実験の効果検証や交差点における局所的な環境対策など市民生活に密着した様々な課題に関する調査研究を行います。また、健康、環境の面から期待されている自転車活用推進のための自転車道ネットワークの立案、構造に関する研究を行います。

- (例) ①自転車・歩行者の安全性向上のための道路構造のあり方
②環境負荷の低いグリーン交通体系の実現に向けた道路等のあり方

3. 道路行政マネジメントに関する調査研究

(主に道路行政マネジメントチームが担当)

国民の視点に立ったより効果的、効率的かつ透明性の高い道路行政への転換を図るため、現場レベルの客観的データによる施策の評価や多面的な分析を行うとともに、パブリックコメントによる国民意見の反映など、生活実感に合致した道路行政を進めるため、マネジメントシステムの検討を行います。

- (例) ①道路事業の整備効果把握手法
②P I 実施における市民認知度向上方策

4. 自立移動支援・ITSの推進に関する調査研究

(主にITS推進室・自律移動支援プロジェクト推進チームが担当)

すべての人が持てる力を発揮し支え合う、ユニバーサル社

会の実現にむけて、すべての人の移動を支援するための情報を提供する自律移動支援システムの実用化に向け、提供情報の体系化・仕様化、継続可能な運用体制等の調査研究を行います。

また、ITS (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム) を活用した安全・円滑・快適な道路交通と良好な環境、新たな地域社会創造に向け、国家戦略として位置づけられるスマートウェイの実現方策や欧米におけるITSの最新技術の動向、ITSを支える通信基盤の調査研究、効果的・効率的なITS展開の支援に資するITS導入事例やその効果等について情報収集や共有・発信を行います。

- (例) ①ユビキタス技術の道路行政への応用
②道路空間の情報化(自動車と情報ネットワークの融合)

5. 有料道路施策に関する調査研究

(主に道路利活用推進チームが担当)

有料道路の料金施策について、各地の高速道路での社会実験を通じて、道路の利用実態・料金割引による交通動向の分析・評価、アンケート調査による利用者意識の分析・評価、一般道路の渋滞緩和や沿道環境改善に関する効果の分析・評価等を行います。また、スマートインターチェンジにおける現況利用状況の把握、利用促進策の検討・実施・検証等に関する調査研究も行います。

- (例) ①国土の有効利用や地域の経済力から見た料金のあり方
②都市部における交通混雑の解消・生活環境の改善に資する料金のあり方